



今日のキーワード『自動運転バス』の始動に向けた取り組みが相次ぐ

「CASE」（コネクテッド、自動運転、シェアリング、電動化）は自動車業界に100年に1度の大変革をもたらすといわれています。このうち自動運転では技術面、コスト面など課題は残りますが、ここに来て『自動運転バス』の始動に向けた実証実験などが相次いでいます。背景にはバスは定められた路線を走るため自動運転向きである上、運転手の人手不足などからニーズも強いことがあり、今後の動向が注目されます。

ポイント1 政府の対応などを受けて『自動運転バス』が始動

- 政府は20年に自動運転を実用化する目標を掲げ、19年5月には自動運転の安全基準を定める改正道路運送車両法のほか、改正道路交通法が成立し、自動運転に向けた保安基準は20年4月をめどに施行される見通しです。これにより一定の条件付きで自動運転できる「レベル3」の公道走行の環境が整います。
- これらを受け国内各地で『自動運転バス』の始動に向けた取り組みが相次いでいます。背景にはバスは定められた路線を走るため自動運転向きで、運転手の人手不足や地方の赤字路線での導入など『自動運転バス』のニーズが高いことなどがあります。また始動に向けて企業の技術開発も加速しています。

ポイント2 『自動運転バス』の実証実験が相次ぐ

- 群馬大学と前橋市、日本中央バス（前橋市）は1月11日、公道でドライバーが乗車する「レベル2」の『自動運転バス』の実験を始めました。2月下旬には全国で初めてバス2台を同時運行して遠隔監視も検証します。群馬大学などは18年12月から19年3月末まで、営業路線で運賃を徴収する『自動運転バス』の実験を全国で初めて実施しています。
- 大阪市高速電気軌道（大阪メトロ）とグループの大阪シティバスは19年12月、人工島・夢洲など大阪湾岸エリアで、『自動運転バス』の実証実験を始めると発表しました。走行性能や信号との連動性などを確認し、20年度内の実用化を目指します。25年に開く大阪・関西万博の会場で、会期中の移動手段としての活用も考えられています。



今後の展開 官民一体の取り組みが求められる

- 今年から国内で始まる予定の『自動運転バス』の実用化を控え、企業のサービスや技術開発競争も活発になっています。総合警備保障（ALSOK）は車両の内外での見守り技術を開発し、オムロンは運行管理の実験を始めました。高齢化が世界で最も早い日本で、その対策にもなる『自動運転バス』など自動運転で官民一体となった取り組みなどにより、世界をリードしていけるか注目されます。

個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

ここもチェック！ 2020年1月10日 『自動ブレーキ』など安全装置の普及が加速中
2019年10月17日 究極のエコカー『燃料電池車』拡大への取り組みが活発化

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。